

事業所内公正採用選考・人権啓発推進状況調＜令和8年(2026年)度版＞

(色付きの項目は推進班員が記入)

企業(事業所)名		事業所番号		訪問(啓発)者 所属組織		訪問(啓発)者 所属名		回答方法 ※原則訪問		回答日		年 月 日	
所在地		住所		事業所代表者 職・氏名		事業所代表者 職・氏名		従業員数:		人、うち臨時・パート		人	
電話番号		推進組織代表者		事業所内公正採用選考・人権啓発担当者(派遣元責任者)		事業所代表者 職・氏名		ほか派遣、請負		人		※昨年度新規採用人数	
FAX番号		役職		役職		氏名		担当経験年数		人		うち臨時・パート	
E-mail		氏名		氏名		氏名		年		人		※概数でも可	

※各項目の設問にチェックおよび記入をお願いします。

1. 基本方針

- (1) CSR(企業の社会的責任)推進計画やコンプライアンス推進計画、人権研修推進基本方針等(以下「基本方針」という。)人権を対象とした基本方針を策定していますか。
☐①策定済み ☐②未策定
(名称:) ②「策定予定」がない場合、下記に理由を記入してください。(2)～(4)の回答は不要です。
- 「②未策定」の場合、策定予定はありますか。
☐①策定予定である(月頃) ☐②策定予定はない→
- (2) 基本方針に基づく推進組織を設置していますか。
☐①設置済み(名称:) ☐②ほかの組織等で代用 ☐③未設置
- (3) 上記記載の会議において、人権関連について定期的に開催していますか。
☐①定期的に開催(年 回) ☐②不定期に開催 ☐③開催できていない
- (4) 昨年度(令和7年4月～令和8年3月、以下同じ。)から基本方針や推進組織の見直しをされましたか。
☐①見直していない ☐②見直し済 ☐③見直し中
→②「見直し済」の場合、新しいものを提出してください。

2. 人権啓発にかかる研修状況

- (1) 今年度、年間研修計画は立てていますか。
☐①立案済み ☐②未立案 ☐③未立案だが、研修は実施・参加予定
- (2) 事業所内のリーダー(事業所内公正採用選考・人権啓発担当者とともに研修を推進する指導者)の養成を行っていますか。
☐①行っている ☐②行っていない
- (3) 昨年度、何らかの研修(社内研修会の実施・外部の研修会への参加等)に一回以上、参加した方がいますか。
☐①有 →(5)の設問へ
☐②無 →参加できなかった理由(4)の設問へ
- (4) (3)について、「参加できなかった」理由
(※複数回答可、選択後は(8)の設問へ)
☐①日程が合わなかった ☐②研修会の開催を知らなかった ☐③人手が不足している
☐④必要性を感じなかった ☐⑤その他具体的に()
- (5) 昨年度の研修参加(実施)状況について、研修実施主体別に記入してください。 ↗
例1) 7/1の社内研修に5人が参加し(1回5人とカウント)、12/1の社内研修に10人が参加(1回10人とカウント)した場合→社内研修の欄は2回15人と記入
例2) 同じオンライン研修を3人が個別に受講した場合→1回3人とカウント
例3) 代表者と人権啓発担当者が兼ねている場合
代表者が社内研修に参加→経営者にカウント
代表者が担当者研修会に参加→担当者にカウント

		研修実施主体					
		社内研修	国 (労働局・ハ ローワーク 等)	県 (商工政策 課、人権施策 推進課等)	市町 (商工・人権 担当部局・ 教委等)	その他 (商工団体等)	合計
参加(実施)の有無(○をつける)		有・無	有・無	有・無	有・無	有・無	
回数(研修の数)		回	回	回	回	回	回
延べ参加者数(合計)		人	人	人	人	人	人
延べ 参加者数	経営者、 事業所の長	人	人	人	人	人	人
	人権担当者	人	人	人	人	人	人
	その他	人	人	人	人	人	人

(6) 全従業員を対象とした社内研修を実施していますか。 ☐①はい ☐②いいえ

(7) 昨年度、参加(実施)した研修のテーマ(分野)に「参加(実施)回数」を記入してください。

公正採用	部落差別 (同和問題)	女性 男女共同参	子ども 高齢者	障害者	外国人	インターネット・SNS	犯罪被害・ 加害者等	ハラスメント	LGBT等	ビジネスと 人権	その他

- (8) 事業所内では日頃どのような形態で人権の研修、啓発に取り組んでいますか。(複数回答可)
☐集合研修を実施 ☐オンライン研修を視聴 ☐DVDを視聴 ☐係等でのミーティングを実施
☐資料(人権啓発冊子等)の回覧・配布 ☐ポスター等の掲出 ☐その他()

3. 公正な採用選考システムの確立

- (1) 貴事業所に正社員、臨時・パートの採用権・決定権がありますか。
☐①正社員、臨時・パートともある ☐②正社員のみある
☐③臨時・パートのみある ☐④採用事務のみある
☐⑤ない →「⑤ない」場合は、「4. えせ同和行為」以降の回答へ
- (2) 昨年度に貴事業所で正社員、臨時・パートの採用選考を実施しましたか。
☐①ある(正社員 臨時・パート) ☐②ない →「②ない」場合は「4. えせ同和行為」以降の回答へ
- (3) 採用方針、採用予定の職種や人員を計画的に定めていますか。
☐①定めている ☐②定めていない
- (4) 求人の際、ハローワークへ求人申し込みをしていますか。
☐①している ☐②していない
- (5) 本人の適性、能力以外のこと(親の職業、家庭状況等)を採用基準にしてはいけません。
これらに関する事項を採用面接の質問や応募書類等で聞いていませんか。
☐①聞いていない ☐②聞いている
- (6) 応募書類は、「厚生労働省履歴書様式例」や「近畿(全国)高等学校統一用紙」の使用を指定していますか。それとも、事業所独自様式を指定していますか。
☐①指定している ☐②指定していない ☐③独自様式を指定

→「③独自様式を指定」の場合、様式を提出してください。

(裏面へ)

(7)採用選考にあたって、応募者のSNS調査を実施していますか(したことがありますか)。

☐①実施していない(したことがない) ☐②実施している(したことがある)

「②実施している(したことがある)」の場合は、本人の同意を得ていますか。

☐①はい ☐②いいえ

(8)昨年度の選考内容(採用権・決定権がない場合は、記入は不要です。)

※以下の設問については、☐の左側に「正社員」、右側に「臨時・パート」について、

できているものに「○」、できていないものに「×」を記入し、**未実施の選考方法は「空欄のまま」**にしてください。

採用・選考は、次のどの方法に基づいて実施するのか決められていますか。

☐ ☐

面接

☐ ☐

学科試験

☐ ☐

作文

☐ ☐

適性検査

☐ ☐

健康診断

ア. 面接

A ☐ ☐ 面接担当者に対し、応募者の基本的人権を尊重するための十分な学習・研修を行っていますか。

B ☐ ☐ 面接担当者には事業所内公正採用選考・人権啓発担当者が入っていますか。

C ☐ ☐ 面接ごとに、面接者は、複数となっていますか。

D ☐ ☐ 面接についての事前打ち合わせを実施していますか。

E ☐ ☐ 面接の質問項目を事前に設定していますか。

F ☐ ☐ 面接の評価基準を設定した評価表を作成していますか。

イ. 学科試験

A ☐ ☐ 業務遂行に必要な知識を持っているかどうかを判断するためのものとなっていますか。(仕事に応じた内容の筆記試験となっていますか。)

B ☐ ☐ 学科試験の合否ラインは設定していますか。

ウ. 作文

A ☐ ☐ どのような目的で作文を実施するのか決めていますか。

B ☐ ☐ 差別につながらない適切なテーマとなっていますか。

C ☐ ☐ テーマは設けていますか。

テーマ:

エ. 適性検査

A ☐ ☐ 検査は、適正かつ明確な目的を持っていますか。

B ☐ ☐ 検査の実施や判定およびその活用は、専門知識のある人が当たっていますか。

オ. 健康診断(内定後の健康診断は含みません)

A ☐ ☐ 応募者に対し、合理的な理由に基づき健康診断を実施していますか。

(9)採否の決定

A ☐ ☐ 採否に当たっては、応募者の適性・能力を総合的に評価していますか。

B ☐ ☐ 「不採用」とする場合、その理由は明確になっていますか。

C ☐ ☐ 「不採用」とした場合、応募書類は原則返却していますか。

※やむを得ない理由により返却できない場合のみ、応募者本人の同意を得て廃棄できます。

D ☐ ☐ 採否の決定通知は、遅くとも7日以内に通知していますか。

(10)提出書類

採用内定後、提出を義務づけている書類はどのようなものがありますか。

採用内定後・入社前	※入社承諾書または入社保証書以外に提出を義務付けている書類がある場合は記載してください。
入社後	※国民年金または厚生年金手帳、雇用保険被保険者証、前職の源泉徴収票、給与振込先届出書、健康保険被扶養者異動届、扶養控除等申告書、マイナンバー・運転免許証・資格証のコピー以外に提出を義務付けている書類がある場合は記載してください。

4. えせ同和行為

(1)昨年度に同和を名乗る者または団体から違法、不当な要求(会社・個人や官公署などに書籍などの購入、寄付金の支払、広告の掲載などを不当に要求する行為)を受けたことはありませんか。

(不当要求を受けた際は、直ちに「えせ同和行為防止滋賀県民会議」事務局(077-528-3531)までご連絡ください)

☐①ある ☐②ない →「①ある」場合はその内容を具体的に記入してください。

5. その他

(1)企業がビジネスをするときには、関わるすべての人の人権を尊重する必要がある、とする「**ビジネスと人権**」という考え方があります。

この考え方を知っていましたか。

☐①知っていた ☐②知らなかった

(2)2026年は差別解消三法(障害者差別解消法、ヘイトスピーチ解消法、部落差別解消推進法)の施行から10年の年です。今年度、事業所内で当該テーマを題材にした研修を実施される予定はありますか。

☐①ある(☐障害者差別解消法 ☐ヘイトスピーチ解消法 ☐部落差別解消推進法) ☐②ない

(3)県、市町が開催する研修会で希望するテーマがあれば記入してください。(全般)

6. 推進班員記入欄

(1)未回答だった場合の理由 ☐①廃業 ☐②移転 ☐③対象外(従業員数少) ☐④回答拒否 ☐⑤その他

(2)推進班員所見(啓発内容等を記入。未回答の場合は、事業者とのやり取り等を記載。)